

「こう考えた方がいいのでは」

青野寿彦

昨年の10月から年末にかけて、山梨県上野原町の機械金属工業の調査を、本務校の経済学部3年次生のゼミナールで行った。現在、そのとりまとめ中で、学生も私も忙殺されている。ゼミナール学生は総勢8名。ここ2週間余り、日曜日2回とウィークデイ1日を休んだだけで、午前10時半から午後8時くらいまで、これに没頭している。ようやく8割がた終わり、文章や図・表のチェックの段階にもう一步というところに漕ぎつけた。

湾岸戦争で海外旅行をとり止めた学生たちは、余った金と時間を国内スキーに切り替えているため、時折何人かが2～3日単位で自主的休暇をとる。「A君遅いなあ〜」という私に、「おギャルとスキー」という返事が、「第1章はじめに」で格調高い文章作りに苦心しているゼミ長の口から不釣合に飛ぶ。「そんなのありかー?!。給料分もうとっくにやったよ」と、いささかヤケクソ気味の私のひとこと。

その労働に比して安い給料に甘んじている私立大学の教員としては、こんなにまで学生とつき合う必要があるのだろうか。1週1コマ90分のゼミを25回もやれば給料泥棒とは指さされずに済むのに、である。

経済学部において「実習」の教育上の重要性はなかなか理解されにくい。諸学説・理論を講釈し、現実経済はその現われにすぎないとする風潮が支配的である学部では無理からぬことではある。しかし、学説・理論を丸暗記させて単位をとらせる方式の教育の限界は、「偏差値」の高い学生が増えてくる中で、ようやく少なからぬ教員の間で問題視されるようになった。「できない」理工学部の新入生が4年後には「一人前」の技術者・科学者の卵のようになっているのに、わが経済学部の「できる」新入生は4年間を「経」て「済」まし、ダメ人間になっているのではないか。「経」て

「済」む学部を「経」るだけでは「済」まない学部にする必要がある。理工学部の実験・実習に当たるものを導入したらどうか。——自分の教育能力を棚に上げ、教育システムの改善に目は向かう。

そんなこともあって、ゼミによる実態調査の実施・報告書の印刷に対して相当の補助金がつくことになった。事ここに至ると調査をやらずに済ますという訳にはいかない。やらずば面子が立つまい。ゼミ学生を説得して、というより「単位認定権」を嵩に、調査実施に踏み切ったのである。

調査を組むにあたって3つの仮説(視点)を学生に提示した。ひとつ：当町の工業化は首都圏工業の下請構造の空間的拡大の中に位置づけられる。ふたつ：当町の工業集団は、「集積の利益」が発生するまでに集積している。みつ：当町の工業は、大量生産よりは多品種少量生産・試作品生産・研究開発に特徴を示す。これらの仮説が学生たちに初めから理解されていた訳ではない。調査実施中の新しい体験、人との出遭い、新しい知見の習得等々が、これらの仮説のまわりを巡り、ある時はそこに収れんし、仮説が学生の中に実体化して行ったのである。

学生たちとの会話は、調査や分析が進むにつれて、「君、これをやって!」から、「先生、次に何をしますか」へ、さらに「先生、こう考えた方がいいんじゃないありませんか」へと次第に変わっていった。学生同士も「おまえのヒヤリングでは肝心のところ聞いてないゾ」と、何が肝心であるのかを理解するようになった。彼らは、5カ月前から、かなりのスピードで、現実を評価する力をつけてきている、と私は実感している。次には、個々の学生が自ら全体像(仮説)を先ず作り、それに向けて現実を分析することができるのではないかと、欲張った期待を懐いている。

(中央大学)